

「入間市行政改革大綱 第1期実行計画」の取り組み状況

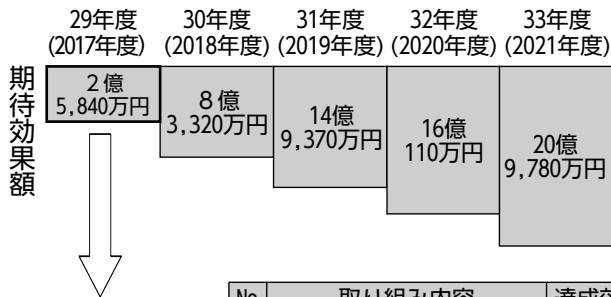
〔問〕企画課

市では、平成19年度～28年度の10年間、「入間市行政改革長期プラン」に基づき行政改革を進め、成果を挙げてきました。この成果を踏まえ、将来を見据えた基本的な行政運営の理念として整理を行い「行政改革大綱」を改定しました。29年度からは、改定した大綱に基づく具体的な取り組みを体系的、

総合的に推進していくために策定した「第1期実行計画（平成29～33（2021）年度）」に基づき、さらなる行政改革を進めています。開始年度である29年度の取り組み結果をお知らせします。

※計画内容は、市公式ホームページ・市役所市政情報コーナーで閲覧できます。

第1期実行計画の取り組みと効果額



第1期実行計画は、原則として28年度の状況を基準とした行政改革による期待効果額を設定しました。29年度の2億5,840万円から毎年増額していき、33（2021）年度において20億9,780万円（単年度）の期待効果額を目標としました。

第1期実行計画の開始年度である29年度は、取り組みの結果、目標を上回る8億89万円の効果額を達成しました。

効果額（実績）
8億89万円
歳入 4億5,195万円
歳出 3億4,894万円

No.	取り組み内容	達成効果額	性質	No.	取り組み内容	達成効果額	性質
1	情報化基本計画による情報化の推進など	76万円	歳出	7	収納率の向上	3億9,109万円	歳入
2	公民館のあり方の検討	223万円	歳出	8	超過勤務の縮減	1,753万円	歳出
3	ファシリティ・マネジメントの推進	2,955万円	歳出	9	市営住宅業務の見直し	197万円	歳出
4	有料広告の充実	264万円	歳入	10	区画整理事業の効率化	4,530万円	歳出
5	公有財産の有効活用	3,969万円	歳入	11	繰出金の抑制 (国民健康保険事業特別会計)	1億7,960万円	歳出
6	償却資産の課税強化	1,853万円	歳入	12	負担金・補助金の適正化 (下水道事業会計)	7,200万円	歳出
合計		8億89万円					

※上記集計額のほか、道路照明灯のLED化、低入札価格調査制度など、28年度以前に開始した取り組みの効果も継続しています。

第1期実行計画の目標とする指標の達成度

第1期実行計画では、期待効果額と併せて、改革の推進における目標とする指標（毎年度の目標・最終年度の目標）を設定しました。

毎年度の目標

○：目標達成 ×：目標達成していない

指標	目標	29年度の結果
公債費負担比率	12%以下	10.5% ○
基礎的財政収支	黒字	黒字 ○
市税現年度収納率	99%以上	99.28% ○
地方債発行額	新規発行額を元金償還額未済とする	地方債発行額：27.5億円 ○ 元金償還額：28.7億円 ○
地方債現在高	歳入総額*の範囲内	地方債現在高：321.9億円 ○ 歳入総額*：408.7億円 ○

※財政調整基金からの繰入を除く

最終年度（平成33（2021）年度）の目標

指標	目標	29年度時点での結果
経常収支比率	90%未満	95.7% ×
職員数	33年4月の職員数889人以下	868人 ○
財政調整基金	標準財政規模の10%を確保	9.8% ×
人件費比率	17%以下	17.0% ○
義務的経費比率	50%以下	52.0% ×
投資的経費比率	10%前後（±1%以内）	6.0% ×

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

基礎的財政収支

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支。プライマリー・バランスともいう。

地方債

市が発行する公債で、債務の履行が一般会計年度を越えて行われるもの。

経常収支比率

毎年度ある程度決まって支出される経常的な経費に充てられる一般財源が、毎年度ある程度決まって入ってくる経常的な一般財源総額に占める割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。

義務的経費比率

経常的に歳出が義務付けられ、任意に削減することができない経費が、歳出全体に占める割合。比率が高くなると財政構造の硬直化を招く恐れがある。

投資的経費比率

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費。後年度にわたって市民サービスの効用を及ぼす事業への支出が、歳出全体に占める割合。